

一般会計総額

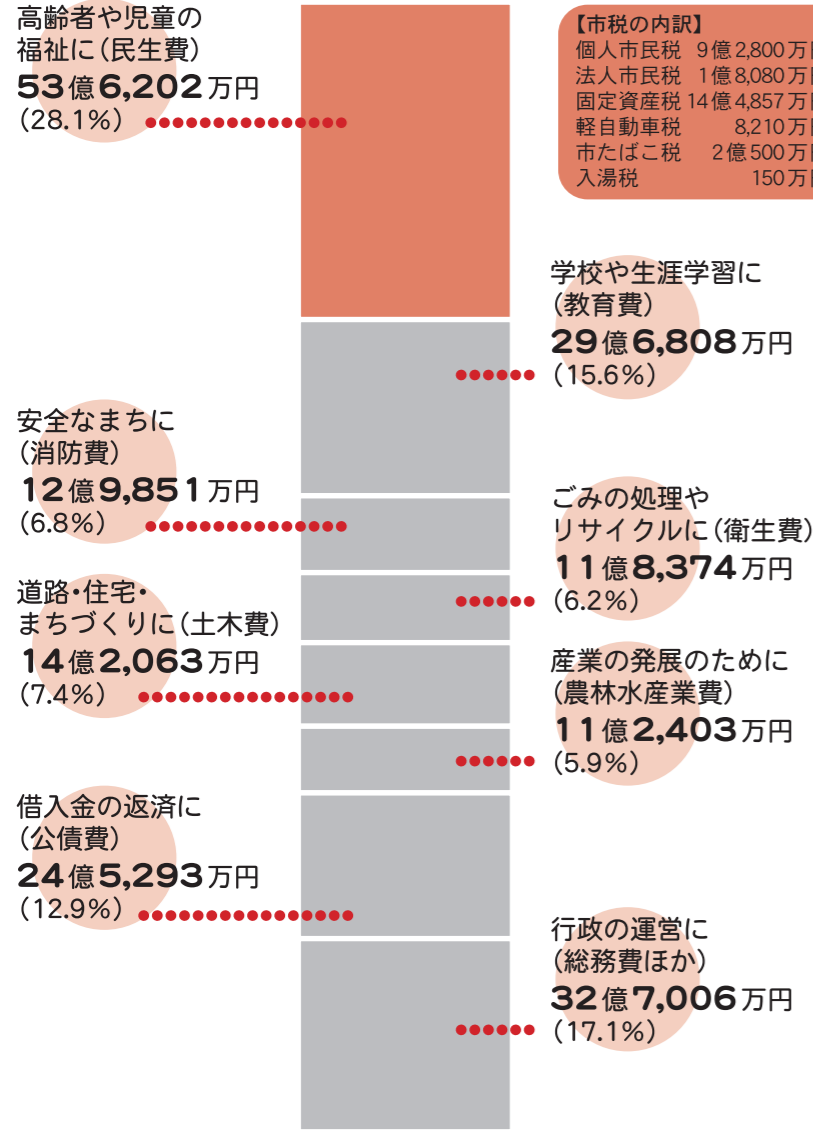
190億円

市民1人あたりの予算額……613,426円

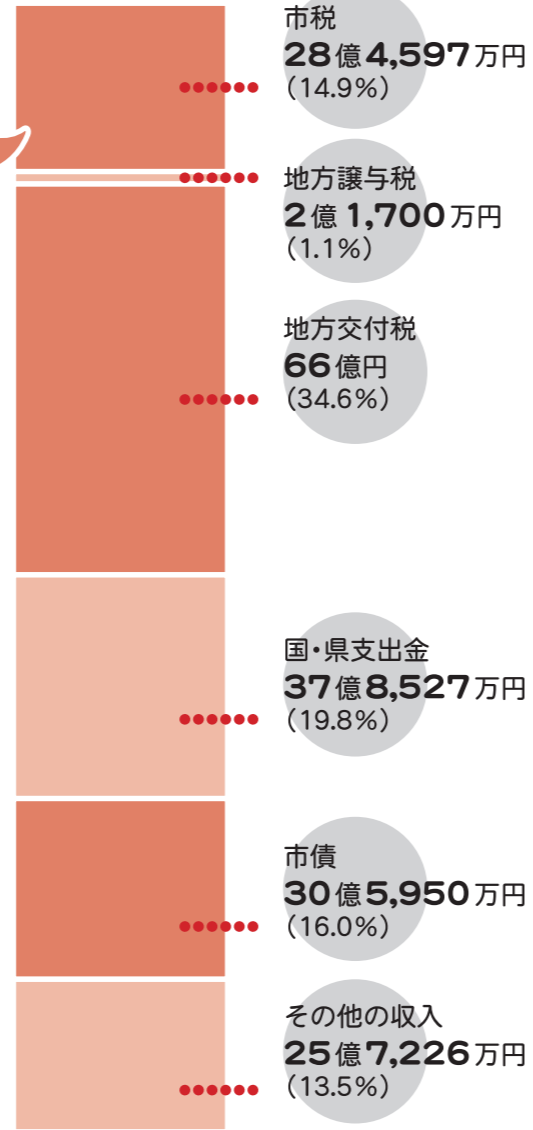
民生費	172,390円	土木費	45,674円
教育費	95,424円	農林水産業費	36,138円
消防費	41,747円	公債費	78,862円
衛生費	38,058円	総務費ほか	105,133円

※1人あたりの数値は平成26年3月31日現在の人口31,104人で割ったものです

一般会計歳出



一般会計歳入



【市税の内訳】
 個人市民税 9億2,800万円
 法人市民税 1億8,080万円
 固定資産税 14億4,857万円
 軽自動車税 8,210万円
 市たばこ税 2億500万円
 入湯税 150万円

特別会計 総額約99億円

国民健康保険	42億1,773万円
後期高齢者医療保険	3億8,072万円
介護保険	36億5,676万円
地域包括支援センター事業	4,559万円
簡易水道事業	2億8,965万円
農業集落排水事業	2億187万円
公共下水道事業	8億2,749万円
特定環境保全公共下水道事業	2億4,679万円

公営企業会計 総額約41億円

水道事業	(収益的支出)	3億8,940万円
	(資本的支出)	2億5,247万円
工業用水道事業	(収益的支出)	2,161万円
	(資本的支出)	1,267万円
山香病院事業	(収益的支出)	31億円
	(資本的支出)	3億6,722万円

※数値は広報誌用に端数を処理しているため、合計などに差が出る場合があります。

予算総額330億8996万円
 一般会計総額190億8000万円
 防災対策・教育施設整備の本格化により
 合併後最大の予算規模に。

「健康」「活力」「安心」
 26年度予算編成のキーワードは

歳入

▼市税では、市の税収入の基幹である市民税、固定資産税の伸びが見られないため、前年度と同程度の28億4000万円を見込んでいます。

歳出

▼防災システム整備や庁舎の改築、市立図書館の改築など大規模な建設が続くため、普通建設事業費が前年度より41.4%増の約41億6000万円となっています。

市債

市債も防災システム整備

基金

基金積立金と災害復旧事業費は例年補正予算で対応していましたが、本年度は年度当初でそれぞれ積立金

市債も防災システム整備

や小学校の耐震・改築事業等により、前年度比8億4000万円増の30億6000万円を計上しました。

▼防災システム整備や庁舎の改築、市立図書館の改築など大規模な建設が続くため、普通建設事業費が前年度より41.4%増の約41億6000万円となっています。

人件費は職員の退職に伴い4.1%減の2億4000万円となりました。

基金積立金と災害復旧事業費は例年補正予算で対応していましたが、本年度は年度当初でそれぞれ積立金

は3200万円、災害復旧費は3億4000万円を計上しました。

保育所運営措置費は計7億1000万円を計上しています。このうち8000万円は、保育料を国基準より低額に抑えるための市独自の助成額です。

地域活性化対策としては、昨年度に引き続き定住促進補助金1300万円を計上したほか、従来の地域活力創出事業を見直し、市民提案型まちづくり事業補助金として1000万円を計上しています。

また、消費税率の変更に伴い、低所得者の負担を軽減するために臨時福祉給付金を1億6000万円、子育て世帯の消費の下支えを図るため臨時特例給付金を4000万円計上しています。

特別会計では大幅に増額された費用はなく、熊野地区の簡易水道の配水地等の

設置が完成したことにより簡易水道事業費が30%減、本年度下水道の工事が完了することから特定環境保全公共下水道事業費が21.7%の減となっています。